

全国市議会旬報

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

令和4年 (2022年) 2月5日
 毎月3回5の日に発行
 発行 全国市議会議長会

〒102-0093
 東京都千代田区平河町2-4-2
 代表 TEL 03 (3262) 5234
 旬報 TEL 03 (3262) 2309
 発行人 橋本 嘉一
<https://www.si-gichokai.jp>



市議会活動の実態調査

765市区が出産欠席規定

本会は、「令和3年度市議会の活動に関する実態調査結果」を取りまとめた。調査は令和2年1月1日～12月31日を対象期間とし、ネット上で行ったもの。本文中カッコ内の％は記載がない限り、調査対象の815市に対する割合。調査結果は本会HPで掲載している。本紙では、調査結果の一部を掲載する（記事中の『市』には東京特別区を含む）。

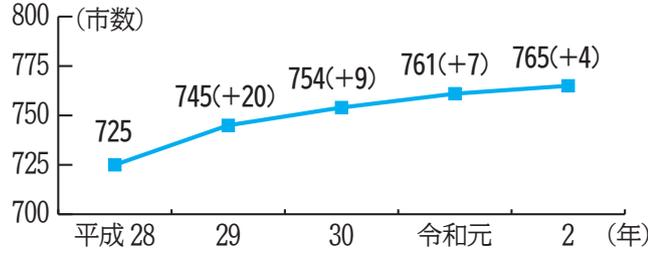
出産欠席規定

会議規則に規定している市数は令和元年から4市増の765市(93.9%)。人口段階別では、「30～40万人未満」「40～50万人未満」「政令指定都市」で全ての市が出産欠席規定を定めている。

「出産（議員本人）」を会議の欠席事由として、

「事故」「出産（議員本人）」以外に規定しているのは157市(19.3%)。具体的な規定事項は、

グラフ 出産に伴う欠席規定を定めた市の推移



※調査対象市区数は28・29年814市区、30・元年815市区

出産欠席規定を初めて調査項目に加えた平成28年の実態調査では制定済みは725市だった。以来、女性支援の環境整備が進む中、同規定を制定する市議会が増え、ペースは緩やかながら増加傾向が顕著となっている（グラフ参照）。また、令和元年中に出

表① 通年会期制を採用している市（開始年別、条文別）

年	定例会を条例で年1回と定めている※1	通年会期を採用している※2	市数
23年	四日市市	—	1市
24年	彦根市、豊明市	—	2市
25年	根室市、白山市、大阪狭山市、大津市	柏崎市、小松島市、三好市	7市
26年	滝沢市、金沢市、文京区、荒川区、相模原市、大東市、京都市、土佐清水市	常総市、鳥羽市、福島市	11市
27年	北上市、登米市、青梅市、枚方市	厚木市、久慈市	6市
28年	あきる野市、守谷市	—	2市
29年	横須賀市	四條畷市	2市
30年	宮古市、鈴鹿市、亀岡市、安来市	—	4市
元年	墨田区、鎌ヶ谷市	坂東市、守山市、丹波篠山市、浜田市	6市
2年	南砺市、七尾市、藤枝市、犬山市、香美市	—	4市
市数	33市	13市	46市

※1 地方自治法第102条第2項 ※2 同第102条の2第1項

産に伴う欠席事例は14市あった。

「事故」「出産（議員本人）」以外に規定しているのは157市(19.3%)。具体的な規定事項は、

休日議会を開催している市の数は19市で、令和元年の16市から3市増。夜間議会を開催している市は大東市のみで、令和元年から2市減。大東市は平成12年から毎年開催している。

本会議傍聴の際の記入内容・配布資料

本会議傍聴の際に氏名等の記入を必要としている市は、令和元年から22市増の733市(89.9%)。

【2面に続く】

休日・夜間議会の開催

項による通年会期制を採用している市(24年から制度化)は前年と同数の13市となった。

通年会期制を採用している市区を開始年別、条文別に表①にまとめた。

▽議員の家族の介護・看護56市▽議員の家族の育児47市▽議員の配偶者の出産44市など。

【1面から続く】

記入事項は、市名が728市(氏名等の記入を必要とする市の99.3%)、住所が707市(同96.5%)、年齢が271市(同37.0%)。3事項全ての記入を必要とするのは269区(同36.7%)で、その他の記入項目を求める市は229市(同31.5%)だった。本会議の傍聴者に資料を配布している市は、元年から1区増の808市(99.1%)。内訳は、議事日程が704市(資料配布市の87.1%)、議案(一部のみの場合も含む)が307市(同38.0%)、質問内容の資料が771市(同95.4%)だった。

一問一答方式

議会で「一問一答方式」を規定(選択制を含む)している市は685市(84.0%)。

令和2年中に一問一答方式を実施した市は、元年から2市増4市減の724市。質問の種類別では、▽個人質問716市(実施市の98.8%)▽代表質問201市(同27.0%)▽緊急質問15市(同1.7%)▽質疑222市(同30.7%)|となつている。

個人・代表質問の実施

個人質問は令和元年から1区増の807市(98.9%)。うち、質問時間の制限は元年から1区増の796市(個人質問実施市の98.8%)が行っている。一人あたりの持ち時間は、「31〜60分以内」としている市が最多で362市(質問時間制限市中の45.5%)。また、答弁時間を質問時間を含む市は元年から4市増4市減の465市(同58.4%)だった。代表質問を行っている

議会基本条例・報告会

議会基本条例を制定している市は544市(66.7%)。議会報告会を開催した市は221市(27.1%)だった。うち、議会基本条例に基づく議会報告会を開催したのは191市(報告会開催市の23.4%)。申し合わせ等に基づく議会報告会を開催したのは30市(同3.7%)。議会報告会の内容については▽報告及び意見交換131市(報告会開催市の59.3%)▽意見交換のみ53市(同24.0%)▽報告のみ9市(同4.1%)▽その他41市(同18.6%)|となつた。

議員間討議

議員間(自由)討議を規定している市は、令和元年から12市増の532市(65.3%)。実際に議員間(自由)討議を実施した市は337市(41.3%)だった。議員間討議を行った

政務活動費の状況

市は元年から22市増20市減の411市で、質問時間の制限は元年から26市増3市減の388市(代表質問実施市の94.4%)が行っている。1人あたりの持ち時間では、「31〜60分以内」としている市が最多で117市(質問時間制限市中の30.2%)となった。答弁時間を質問時間を含む市は、元年から17市増5市減の179市(同46.1%)だった。個人、代表質問それぞれの時間制限を行っている市の数、一人あたりの持ち時間について表②に掲載している。

の領収書の添付は、政務費を交付している711市全てが行っている。議員一人あたりの交付月額は、▽1万円以上2万円未満が245市(政務費交付市の34.5%)で最多。次いで▽2万円以上3万円未満の164市(同23.1%)▽3万円以上5万円未満の118市(同16.6%)|などとなっている。ホームページ上で収支報告書などを公開している市は、元年から15市増3市減の642市(政務費交付市の90.3%)。公開している文書ごとに見

表② 質問の時間制限

	時間制限 導入市区数	30分 以内	31分~60 分以内	61分 以上	その他
個人 質問	796 (806市)	155 (19.5%)	362 (45.5%)	27 (3.4%)	252 (31.7%)
代表 質問	388 (411市)	42 (10.8%)	117 (30.2%)	25 (6.4%)	204 (52.6%)

政務活動費を交付している市は、令和元年から3市増8市減の711市(87.2%)。一方、交付していない市は94市(11.5%)。交付対象は、▽会派275市(政務費交付市の38.7%)▽会派または議員202市(同28.4%)▽議員166市(同23.3%)▽選択制46市(同6.5%)▽会派および議員17市(同2.4%)▽その他5市(同0.7%)|となつた。政務費の収支報告書へ

現在、全国815市全てがインターネット上で議会の情報発信を行っている。

情報発信の内容ごとにみると、▽議員名簿▽会議日程▽会議録―は815市全てがネット公開している。ほか、▽議会だより801市(98.3%)▽議会の仕組み、議会用語の解説、傍聴案内795市(97.2%)▽質問通告書、質問内容など792市(97.2%)―などが続く。

と▽収支報告書540市(H/P上で収支報告書などを公開している市の84.1%)▽領収書360市(同56.1%)▽活動報告書・視察報告書256市(同50.6%)▽会計帳簿190市(同29.6%)▽支出伝票108市(同16.8%)▽その他256市(同39.9%)―となった。

広報・広聴

表③ 広報広聴、協定締結などの市区数・割合の推移(直近5年)

	平成28年	29年	30年	令和元年	2年
フェイスブックによる情報発信	113市(13.9%)	145市(17.8%)	163市(20.0%)	185市(22.7%)	212市(26.0%)
Twitterによる情報発信	59市(7.2%)	69市(8.5%)	81市(9.9%)	89市(10.9%)	109市(13.4%)
Youtubeによる情報発信	—	—	—	89市(10.9%)	120市(14.7%)
議会モニター制度の採用	18市(2.2%)	25市(3.1%)	32市(3.9%)	29市(3.6%)	31市(3.8%)
議会のパブリックコメントの実施	47市(5.8%)	46市(5.7%)	53市(6.5%)	43市(5.3%)	33市(4.0%)
住民アンケート調査の実施	40市(4.9%)	58市(7.1%)	81市(9.9%)	87市(10.7%)	96市(11.8%)
議会と大学等との協定の締結	13市(1.6%)	18市(2.2%)	23市(2.8%)	26市(3.2%)	29市(3.6%)

調査対象市区数は平成28・29年814市区、30・令和元・2年815市区
 ※()内の%は調査当時の全市区に対する値
 ※「Youtubeによる情報発信」の調査は令和元年から開始

フェイスブック・Twitterなどにより議会の情報を発信している市数は、令和元年から59市増9市減の339市(41.6%)。内訳では、フェイスブックが212市(フェイスブック・Twitter等による情報発信実施市の62.5%)、Youtubeが120市(35.4%)、Twitterが109市(同32.2%)などで情報発信に利用されている。

フェイスブック、Twitter等による議会情報発信の状況は▽議会モニター制度の採用▽議会のパブリックコメントの実施▽住民アンケート調査の実施▽議会と大学等

全議員を対象とするタブレット端末を導入している市は303市(37.2%)だった。

また、タブレット端末の導入経費・形態については、「公費によるリース・レンタル」としている市が最多の136市(タブレット端末導入市の44.9%)となり、「公費で購入し議員に貸与」の122市(40.3%)などが続いた(表④)。

委員会等のオンライン開催は、令和2年中に137市が行った。内訳は、▽委員会8市(1.0%)▽協議等の場15市(8.6%)▽行政視察市(2.9%)▽その他47市―となっている。

議会のICT化

子ども・女性・模範議会

表④ タブレット端末の導入経費・形態

	公費で購入し議員に貸与	政務活動費で購入	議員の私費で購入	公費によるリース又はレンタル	政務活動費によるリース又はレンタル	複数の経費で按分	その他
303市	122市(40.3%)	3市(1.0%)	10市(3.3%)	136市(44.9%)	3市(1.0%)	15市(5.0%)	14市(4.6%)

新型コロナウイルス対策の財源確保等のため議員報酬、政務活動費等を減額した市は554市(66.7%)。内訳は、▽行政視察経費336市(61.8%)▽議員報酬210市(38.6%)▽政務活動費159市(29.2%)▽期末手当148市(27.2%)―など。

新型コロナウイルス対応

議会のオンライン開催以外の議会の新型コロナウイルス感染対策は、▽会派・議員・委員会の視察の中止・延期733市(89.9%)▽傍聴自粛の依頼・定員減686市(84.2%)▽議場等の扉の開放612市(75.1%)―など。

また、議席、演壇等へのアクリル板等の設置を599市(73.5%)、議席の変更や間隔の拡幅を360市(44.2%)が実施した。

各委員会が開催

要望結果を了承

本会は、1月25日の建設運輸委員会を皮切りに各委員会を開催。今年度の要望結果の概要を了承、次年度への申し送り事項などを決定した。今号では建設運輸委員会について掲載する。

建設運輸委員会

建設運輸委員会は1月25日、第173回委員会を書面開催。欠員となっていた委員長に平山正光



平山建設運輸委員長
(阿南市)

阿南市議会議長を、副委員長に植田博巳牧之原市議会議長をそれぞれ選任したほか、次年度への申し送り事項などについて決定した。

次年度への申し送り事項では、①自然災害対策の推進②各種交通基盤整備の推進③都市基盤整備の推進④観光施策の推進

①については、流域治水対策について、個別補助事業等の創設や防災・安全交付金における流域治水関連施策への優先配分枠の増額などが行われるほか、災害リスクの高い地域からの移転支援など防災指針に基づく取り組みなどが推進されるとした。

要望結果概要では、政府予算関連資料のうち①ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策の推進②コロナ対応について報告。

①では、流域治水対策

②については、▽観光の継続的支援と本格的な観光の復興に向けた施策推進▽地域公共交通の維持・活性化▽空港使用料及び航空機燃料税の引下げーなどの支援が行われる。特に、新型コロナウイルス感染症の影響による航空会社の厳しい経営状況

自治体病院経営都市議会協議会(会長 浜崎昭臣天草市議会議長)は1月19日、正副会長・監事・相談役会議を書面開催した。

正副会長・監事・相談役会議

病院協

令和4年度診療報酬改定において、地域で新型コロナウイルス医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員を



浜崎病院協会
会長
(天草市)

対象に、10月以降収入を3%程度(月額平均1万2千円相当)引き上げるための処遇改善の仕組みが創設される。また、処遇改善に当たっては、介護・障害福祉の処遇改善加算の仕組みを参考に、予算措置が確実に賃金に反映されるよう、適切な担保措置を講じるとしている。

34都道府県まん延防止重点措置

年明け後、新型コロナウイルスの感染が全国的に急拡大し、政府は特別措置法に基づくまん延防止等重点措置の適用を順次進めた。1月31日時点で適用地域は34都道府県。これら地域では知事判断で飲食店の営業時間短縮や酒類提供の停止が可能となる。

感染力の強い「オミクロン株」への置き換わりが急速に進んだとみられる。感染者の急増を受けて、東京都、関西圏をはじめ適用エリアが全国に広がった。

昨年後半には感染拡大は一時落ち着き、各地に出されていた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置は9月末までにすべて解除されていた。

議会人事

議長

- ▽上野原 尾形重寅(6・18)
- ▽伊東 大川勝弘(9・30)
- ▽海津 里雄淳意(10・5)
- ▽名張 足立淑絵(10・6)
- ▽本巣 河村志信(10・8)
- ▽三好俊範(10・8)
- ▽大洲 新山勝久(10・8)
- ▽大洲 中村秀人(10・12)
- ▽阪南 楠 政則(10・14)
- ▽箕面 千葉幸男(10・19)
- ▽一関 内藤正之(10・20)
- ▽美濃加茂 酒向信幸(10・20)
- ▽美濃加茂 渡邊義昌(10・20)

副議長

- ▽海津 伊藤 誠(10・5)
- ▽本巣 永岡 禎(10・6)
- ▽大洲 南野直司(10・8)
- ▽大洲 大野立志(10・8)
- ▽阪南 岩室敏和(10・12)
- ▽箕面 川上 加津子(10・13)
- ▽一関 勝浦伸行(10・19)
- ▽美濃加茂 渡邊義昌(10・20)